

宇佐市水道事業経営戦略

団 体 名 : 宇佐市

事 業 名 : 宇佐市水道事業

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

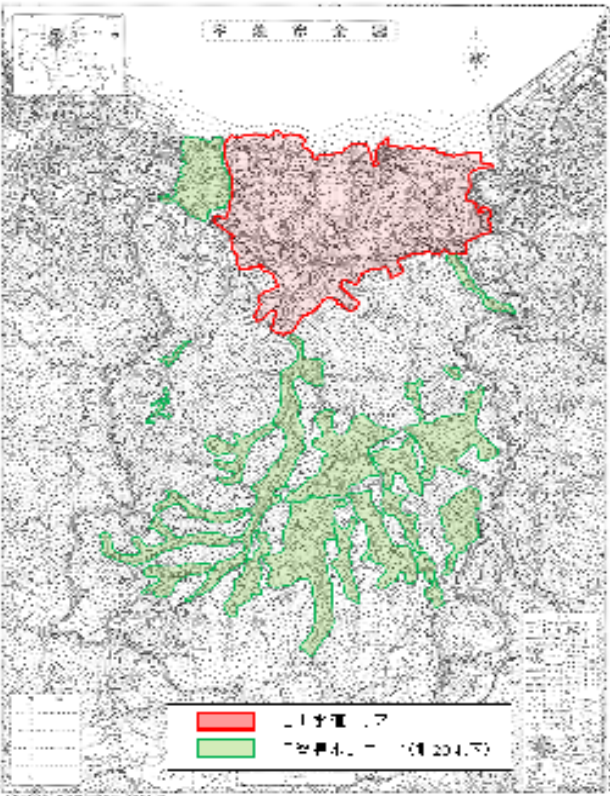
供用開始年月日	昭和48年5月1日	計 画 給 水 人 口	41,900	人
法適(全部・財務) ・ 非 適 の 区 分	公営企業法 全部適用	現 在 給 水 人 口	37,893	人
		有 収 水 量 密 度	0.26	千m ³ /ha

※有収水量4,192,171/計画給水区域面積16,032

② 施 設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水 , <input type="checkbox"/> ダム , <input type="checkbox"/> 伏流水 , <input checked="" type="checkbox"/> 地下水 , <input type="checkbox"/> 受水 , <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)				
施 設 数	浄水場設置数	10	管 路 延 長	764.92 (導水管延長25.22) (送水管延長25.73) (配水管延長713.98)	千m
	配水池設置数	65			
施 設 能 力	21,255	m ³ /日	施 設 利 用 率	70.9	%

※一日平均配水量(年間配水量5,515,729m³÷366日)÷配水能力21,255m³×100



③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	本市の水道事業の料金体系は、メーター口径に区分し、それぞれの基本料金と従量料金を設定しており、現在は資産維持費に基づく算定をしていない。現行の料金体系については下表のとおり。	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみ改定は含まない)	昭和59年10月1日	

＜上水道加入負担金＞

(10%税込)

口径	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm以上
金額	44,000 円	88,000 円	165,000 円	275,000 円	440,000 円	770,000 円	1,650,000 円	3,300,000 円	管理者が定める

＜水道料金表＞

(10%税込)

用途別	基本水量	基本料金	超過料金	メータ使用料 (口径別料金)
家事用	8m ³	1,221円	<div>+</div> 基本水量 から超過 1 m ³ あたり 159円	13mm 55円
営業用	10m ³	1,595円		20mm 99円
官公署用	30m ³	4,785円		25mm 110円
浴場用	100m ³	7,975円		30mm 176円
工場用	100m ³	15,950円		40mm 209円

上記の総合計額について、10円未満端数は切り捨てる。

＜指定給水装置工事事業者の指定に係る手数料＞

(非課税)

区分	手数料
新規指定	10,000円
更新指定	5,000円

＜給水装置検査手数料＞

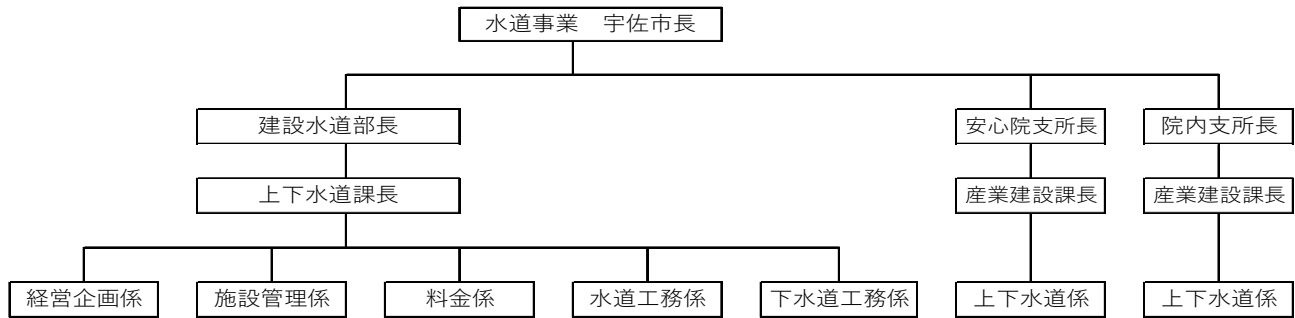
(非課税)

区分	細別	手数料	備考
給水装置 検査手数料	設計金額3,000円未満	200円	
	設計金額3,000円以上10,000円未満	200円に、設計金額が1,000円増すごとに50円を加算した額	設計金額の1,000円未満の端数は1,000円として計算する。
	設計金額10,000円以上100,000円未満	550円に、設計金額が10,000円増すごとに100円を加算した額	設計金額の10,000円未満の端数は10,000円として計算する。
	設計金額100,000円以上	1,450円に、設計金額が100,000円増すごとに500円を加算した額	設計金額の100,000円未満の端数は100,000円として計算する。

④ 組 織

上下水道課 31人(課長 1人、経営企画係 5人、施設管理係 5人、料金係 7人、水道工務係 6人、下水道工務係 7人)
安心院支所産業建設課 上下水道係 7人 、 院内支所産業建設課 上下水道係 4人
うち水道事業職員給与費予算措置職員数 18人

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

(単位:人)

	経営 企画係	施設 管理係	料金係	水道 工務係	下水道 工務係	安)上下水道係		院)上下水道係	
	事務職	事務職	事務職	技師職	技師職	事務職	技師職	事務職	技師職
51～60才	1	1		1					
41～50才			1	1		2	2		1
31～40才				2				1	
～30才		1	1	2					
計	1	2	2	6		4		2	

(2) これまでの主な経営健全化の取組

旧簡易水道の資本コストを下げるべく、金利動向を踏まえた起債額のコントロールにより、借入金利の低減化を行っている。
また、設備更新の平準化を進め、年度ごとの維持管理費を計画的に管理できるよう努めている。

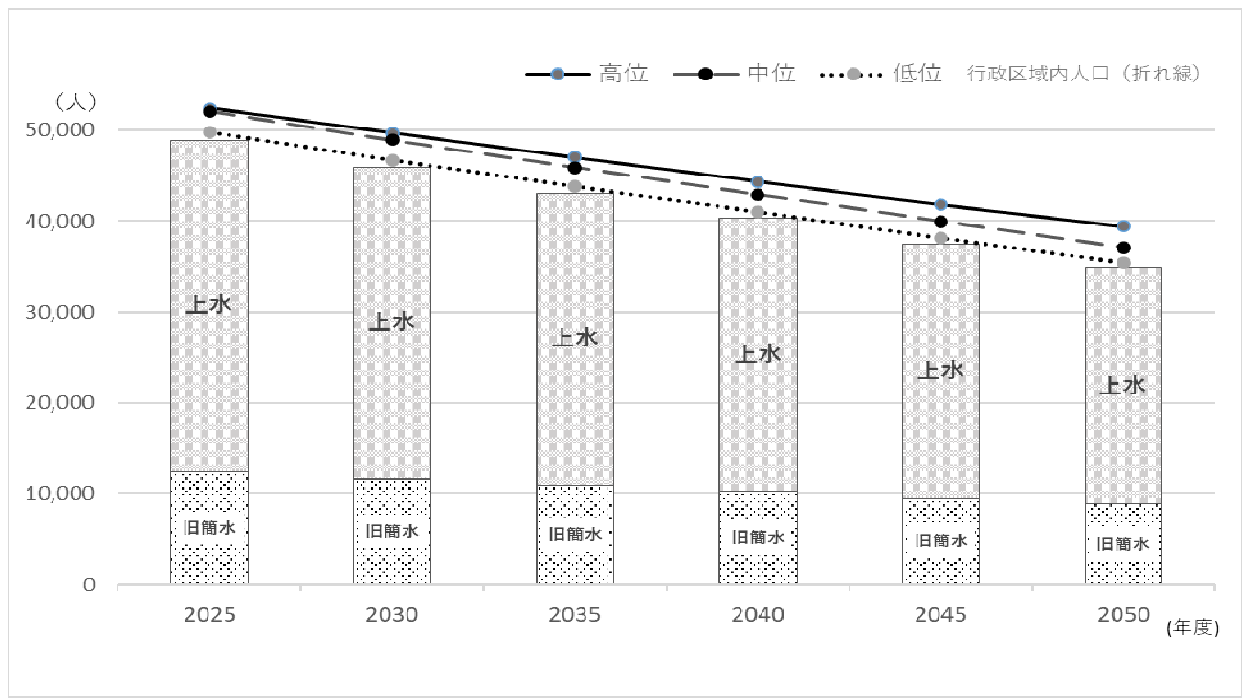
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

平成29年度に簡易水道事業の統合があった。それに伴って各種数値が悪化している。
給水に係る費用がどの程給水収益で賄われているかを表す指標である料金回収率は、令和5年度末で80.19%であり目安となる100%を下回っていることから、経費の縮減、水道料金の料金改定を含めた収入増加の検討が必要である。
給水収益に対する企業債残高の割合である企業債残高対給水収益比率は令和5年度で627%と類似団体平均の382%を大きく上回っており、他団体と比較して企業債残高の規模が大きいといえる。企業債残高の縮減が今後も必要と考えられる。
また、管路の老朽化が進んでいる状況であり、アセットマネジメントの実施を通じ、老朽管の更新を継続していく。施設の老朽化や人口減少等、水道事業として対処すべき問題は多々あることから、様々な観点から調査研究を行い、将来へ向けて取り組んでいきたい。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

給水区域内人口予測の推計にあたっては、人口の減少については国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)を根拠とし、本市の人口推移の実績値を加味して推計を図った。



		2025 令和 7 年	2030 令和12年	2035 令和17年	2040 令和22年	2045 令和27年	2050 令和32年
高	行政区域人口	52,432	49,677	47,003	44,346	41,799	39,414
	上水	36,744	34,823	32,951	31,092	29,308	27,635
	旧簡水	12,494	11,829	11,191	10,555	9,948	9,381
	区域外	3,194	3,024	2,861	2,698	2,543	2,398
中	行政区域人口	52,091	48,947	45,883	42,901	39,954	37,103
	上水	36,476	34,289	32,146	30,060	28,000	26,006
	旧簡水	12,444	11,682	10,948	10,234	9,527	8,845
	区域外	3,171	2,976	2,789	2,607	2,427	2,253
低	行政区域人口	49,743	46,741	43,815	40,967	38,153	35,431
	上水	34,893	32,743	30,697	28,705	26,738	24,834
	旧簡水	11,837	11,155	10,455	9,772	9,097	8,446
	区域外	3,013	2,842	2,663	2,489	2,317	2,151

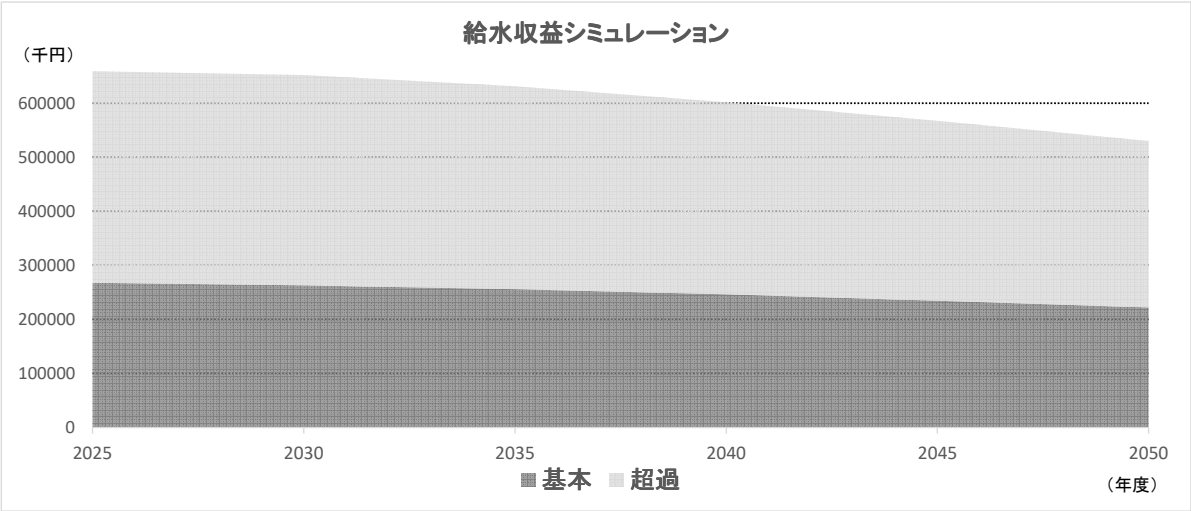
(2) 水需要の予測

有収水量については人口減少に伴い徐々に減少していくことが見込まれる。
年間有収水量の予測値は、直近3年度の決算の平均有収水/1人当たり×区域内人口(予測値)を採用して算出した。

有収水量の推移(m³)						
	2025年 令和7年	2030年 令和12年	2035年 令和17年	2040年 令和22年	2045年 令和27年	2050年 令和32年
有収水量	4,171,740	3,920,293	3,674,959	3,436,164	3,200,249	2,972,006

(3) 料金収入の見通し

令和元～5年度決算値をベースに、5年おきに推定値を算出した。人口減少に伴って特に超過料金の減少が大きく、基本料金部分については緩やかに減少することが推定される。なお、当見通しは現在の料金体系を維持したものであり、料金値上げについては反映していない。



(4) 組織の見通し

宇佐市水道事業については、一般会計全体における人員配置の中で異動・配属が行われているため、定年等によって人員確保の調整を行う必要はない。今後、業務規模の増減に従って組織内人員配置については検討が行われる見込みである。
短中期(10年程度)においては、大幅な変更は予定されていない。

3. 経営の基本方針

宇佐市水道ビジョンにおいて、経営の基本方針として「安全で安心な水道」「未来につなぐ水道」「災害に強いしなやかな水道」を掲げている。

＜安全で安心な水道＞

主な表流水の取水源は駅館川となっており、当該河川からの取水については、関係機関との協議のうえで取水量を決定している。環境への影響を発生させないよう、今後も適切な取水に努める。
安心で安全な水道水の供給のために、水質検査計画に則った水質検査を実施する。

＜未来につなぐ水道＞

旧簡易水道の統合に伴い、老朽施設の保有量が大幅に増加したことで、財政面での圧迫度が上昇した。起債の償還を進め、支払利息の計画的縮減に努めているため、当該取り組みは継続する。特に金利動向等の資金調達に影響する部分については積極的に情報収集し、超長期的な視点に立って資金確保を行っていく。また、投資効果についても、将来環境を意識し、水道事業の社会的意義を十分に踏まえたうえで、更に経営効率を高めるように検討を重ねていく。

＜災害に強いしなやかな水道＞

施設老朽化に伴う、漏水・濁水への対策が急務となっており、更新へ向けた計画的な対応を行っていく。水道管の更新時には同時に耐震化も進めている。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目標	本経営戦略における今後の投資計画については、老朽化・耐震化対策に伴う施設の更新等が重点事項となる。更新に当たっては、上水道・旧簡易水道および、旧簡易水道の中でも旧宇佐・旧安心院・旧院内の各地区に分類したうえで、より優先度の高い地域と施設について投資を行っていく。 また投資効果によって、既存施設の効率化による維持管理費の低減等を考慮し、必要な費用対分析を経て推計に反映させている。 配水池の統廃合を行う安心院中央簡水更新事業については継続して実施する。
----	--

ア. 施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)に関する事項

旧安心院中央簡水について、配水池の廃止・統合事業に着手した。本事業では、下毛・妻垣・竜王の3つの配水池を1池(新妻垣配水池)に廃止・統合を行うものである。併せて現在の配水管路網等についても見直しを行い、配水池及び管路の耐震化等の取り組みを進める。令和5年度より配水池下部工を開始している。当該取り組みの実績と評価次第では、他簡水の更新時にも同様の考え方を適用していきたい。

イ. アセットマネジメントに基づく施設・設備の長寿命化等の投資の平準化に関する事項

水道事業全施設の施設調査・アセットマネジメントを実施しており、老朽化施設の施設の維持・更新費について当結果を反映している。

ウ. 広域化に関する事項

令和5年度に大分県下の事業体との広域的なDXの取組として、人工衛星を活用した漏水調査を実施し、漏水発見の効率化を図っている。その他の事業についても大分県内での広域化の可能性について引き続き調査研究を行う。
特に宇佐市は大分県内の北部ブロックとして、近隣市と広域化の可能性について議論を重ねていく。

② 収支計画のうち財源についての説明

目標	ア. 給水収益の減少が予想され、物価・人件費の上昇に対応するためにも料金制度の見直しに取り組む。 イ. ここ数年は安心院中央簡水の配水池統廃合事業に伴い事業費が上昇するが、企業債残高が未だ高い水準であり、新規の企業債については縮減を目指す。 ウ. 国庫補助事業について、特に旧簡易水道にかかる施設の大規模な管路更新・耐震化等の実施に当たっては、原則として補助事業を前提とする。その他の事業についても積極的に補助金を活用する。 エ. 繰入金は引き続き低減を図る。
----	---

水道事業における主たる財源は給水収益であり、次いで企業債、旧簡易水道にかかる一般会計からの繰入金が挙げられる。

【料金収入】

料金収入である給水収益については人口減少を加味し、伴い減少していくと予想している。急激な物価高騰などへの対応も必要であり、今後収支ギャップを解消していくためにも早期の料金改定が必要である。令和9年度から15%程度の改定を目指す。
収支計画において改定を行うと仮定した場合の試算を別に示す。

【企業債】

ここ数年で急激に金利が上昇していることから、支払利息の負担軽減と企業債残高削減のため、引き続き新規企業債の抑制に努める。

【繰入金】

一般会計からの繰入金については令和2年度より毎年9,000千円程度の繰入金の漸減を実施している。
今後も減額に努め、令和9年までに1億円まで低減させることを目指す。

【補助金】

資本的収支部門における国庫補助金について、旧簡易水道に係る施設更新コストが増大することから、補助獲得へ向けて積極的に取り組む。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【委託料】 ア. 原水費 物価上昇に伴い委託料の上昇を見込んでいる。 イ. 配水費 漏水対応等に係る体制整備のため、今後関係機関との協議を重ね、必要な効率化を行う。
【動力費】 ア. 原水費 電気料金の上昇を加味している。なお、令和12年度を目途に安心院中央簡水施設の統廃合による通減効果が見込まれる。
【修繕費】 ア. 配水費 近年物価が上昇しており、また老朽化、寒波等の影響で修繕費用が増大する傾向にあるため、通増していくと見込んでいる。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	令和5年度に大分県下の事業体と広域的な事業として人工衛星を活用した漏水調査を行った。この取組の有効性を見極め、継続実施について検討していく。 また、今後も大分県内で広域化による事業効率化について調査研究を行う。 特に宇佐市では、大分県内の北部ブロックとして、近隣市と広域化の可能性について議論を重ねていく。 大分県の実施する広域化の協議に参画しており、北部ブロックにおける近隣市との協議を通じて、効率的な事業運営へ向けて検討を行う。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	主要な浄水場の運転管理は民間委託を行っている。PFIやウォーターPPPについては今後の研究課題とする。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	令和元～3年度にかけて水道事業のに全施設の施設調査・アセットマネジメントを実施している。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	令和5年度より旧安心院中央簡水の配水池3池⇒1池に廃止・統合する事業に着手した。引き続き事業を実施していく。その中で、耐震化等の取り組みを進める一環として、現在の配水管路網等についても見直しを行い、結果的に取水源の廃止統合を行う予定である。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	現状のスペックダウン予定は無い。
その他の取組	近年、災害の規模・頻度が高まっており、災害対策の必要性が高まっている。 災害対策備品、事前体制整備などソフト・ハードの両面から必要と想定される対策を行っていく。

② 財源についての検討状況等

料金	ここ数年の物価高騰の影響もあり、費用が増加している。一般会計からの基準外繰入も減らしていくことが望ましい。必要な財源の確保に向け、令和9年度からの料金改定を目指す。 その後も4年程度ごとに料金制度のあり方を検討し、必要があれば改定に取り組んでいく。 将来的には料金回収率100%を目指していく。
企業債	企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率が類似団体と比較して高い水準である。 人口減少社会を見据え、将来世代へ負担を残すことのないよう、まずは類似団体並みの水準を目指す。 将来的にはできるだけ企業債に頼らない経営を目指す。 同時に支払利息の負担軽減も意識し、収支の改善につなげる。
繰入金	現在は総務省の繰入基準に基づく基繰外繰入金に加え、基準外の繰入金も受けている。 基準外繰入金をなくし、さらにできるだけ繰入金に頼らない経営を目指し、継続的に繰入金を低減させていくよう努めていく。
資産の有効活用等による収入増加の取組	遊休資産はないが、現預金残高の一部について必要に応じて運用先を検討する。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営戦略の収支計画は進捗管理(モニタリング)を行うとともに、少なくとも5年ごとに収支見通し・実績の分析や取組効果を確認・検証し、経営戦略の見直し(ローリング)を行う。 なお、施策や事業計画の変更等に伴い経営戦略の大幅な修正が必要になった場合も見直しを行う。
---------------------	---

経営比較分析表（令和5年度決算）

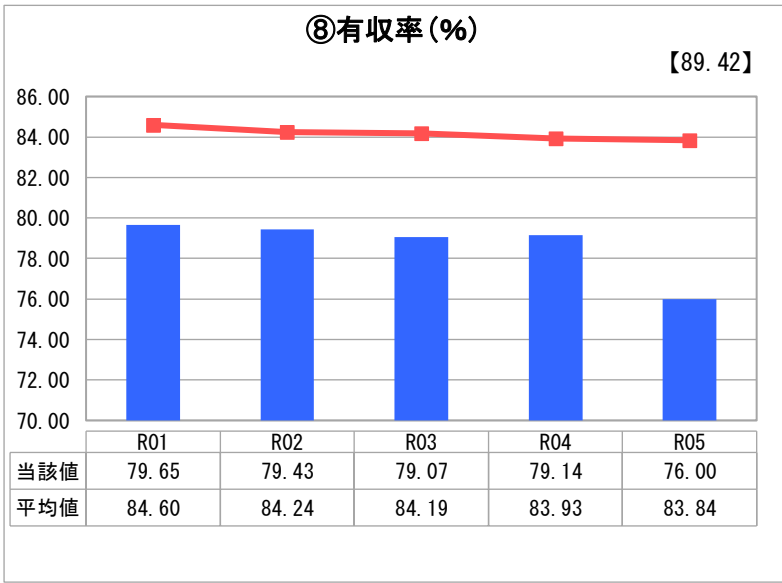
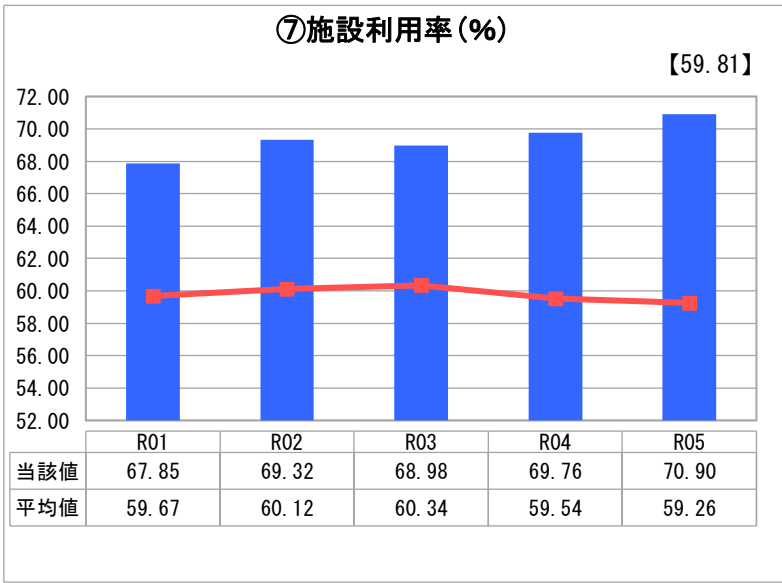
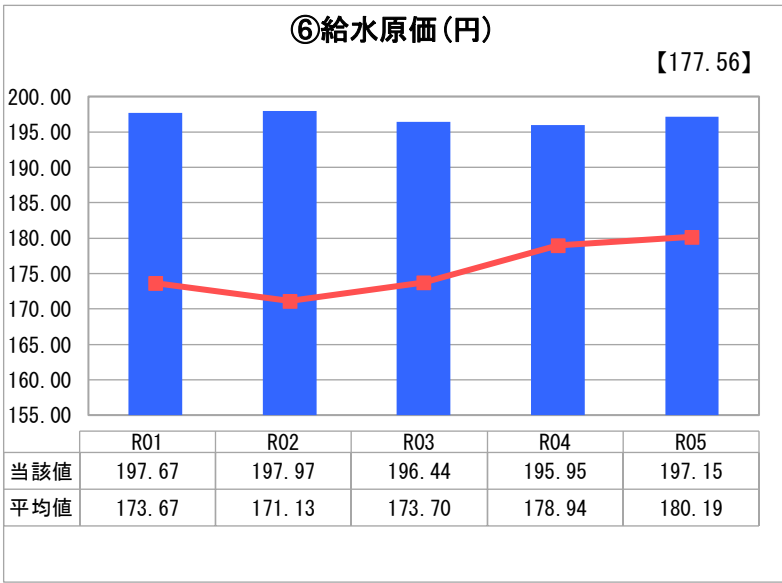
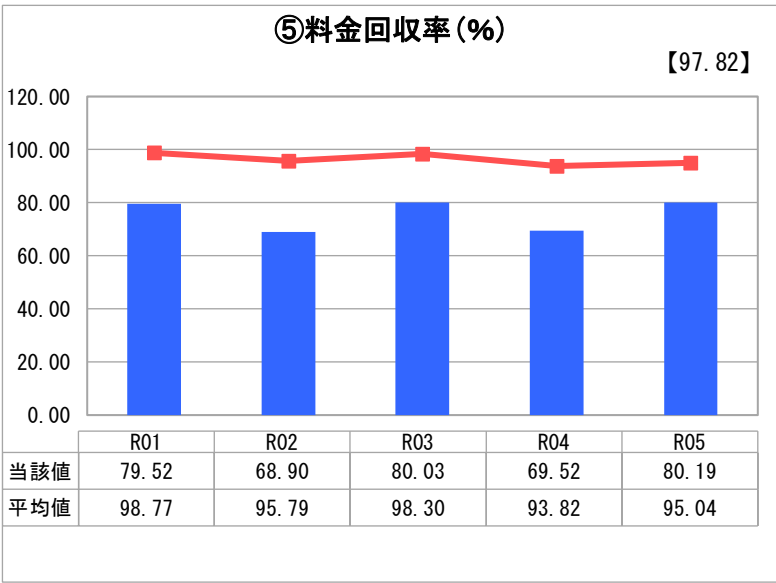
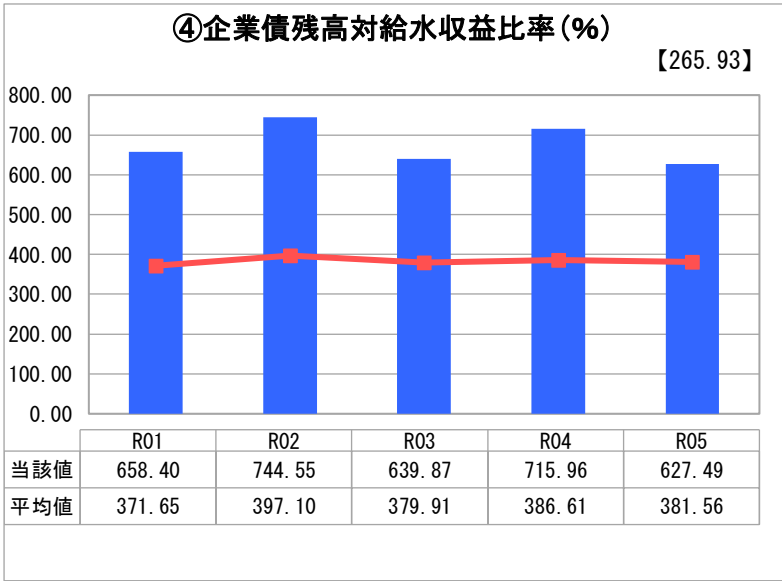
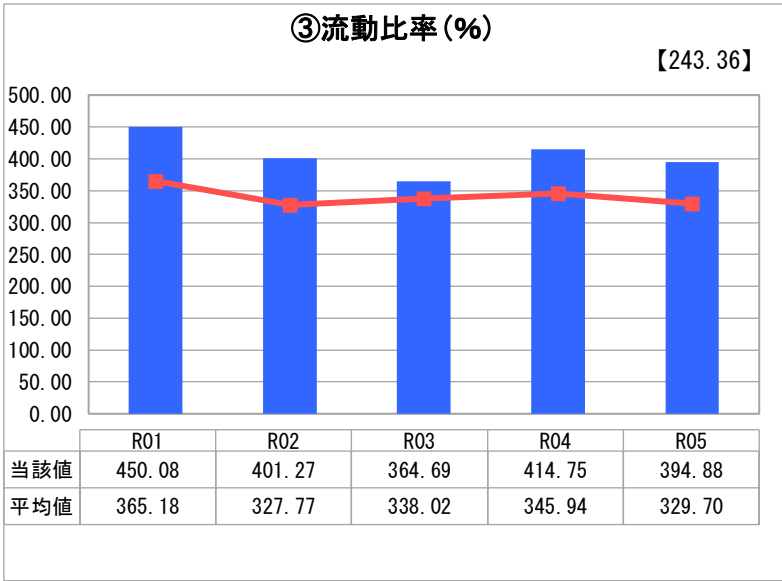
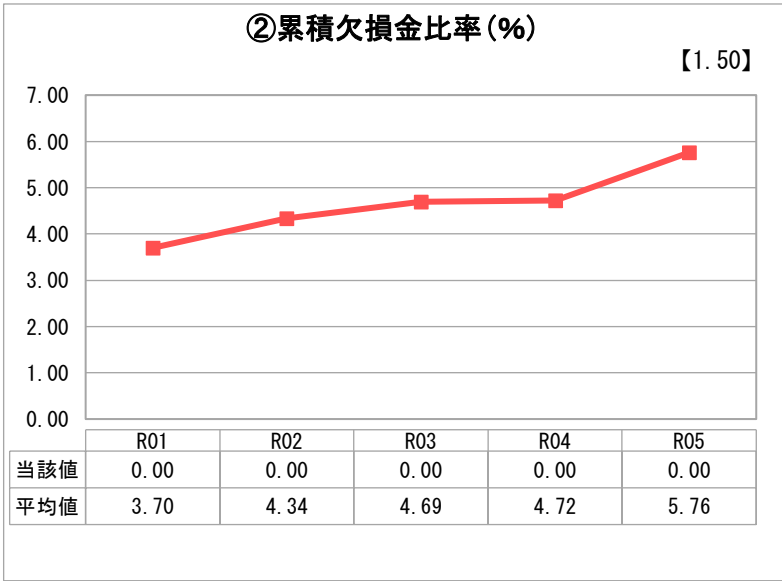
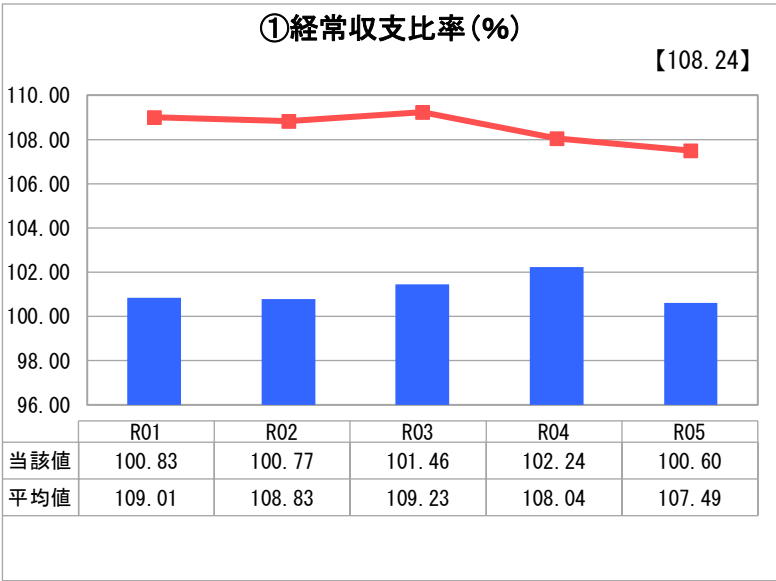
大分県 宇佐市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	62.07	72.51	3,180	

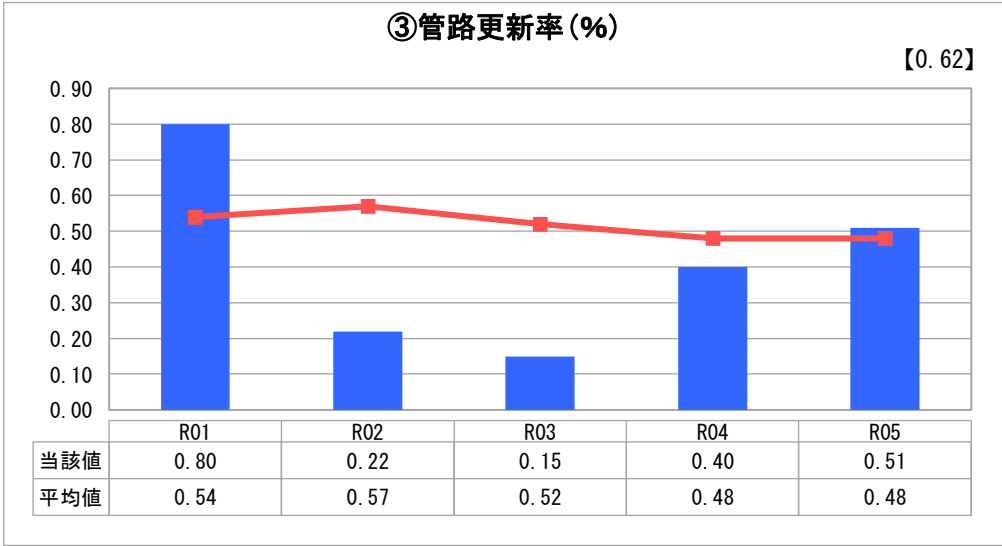
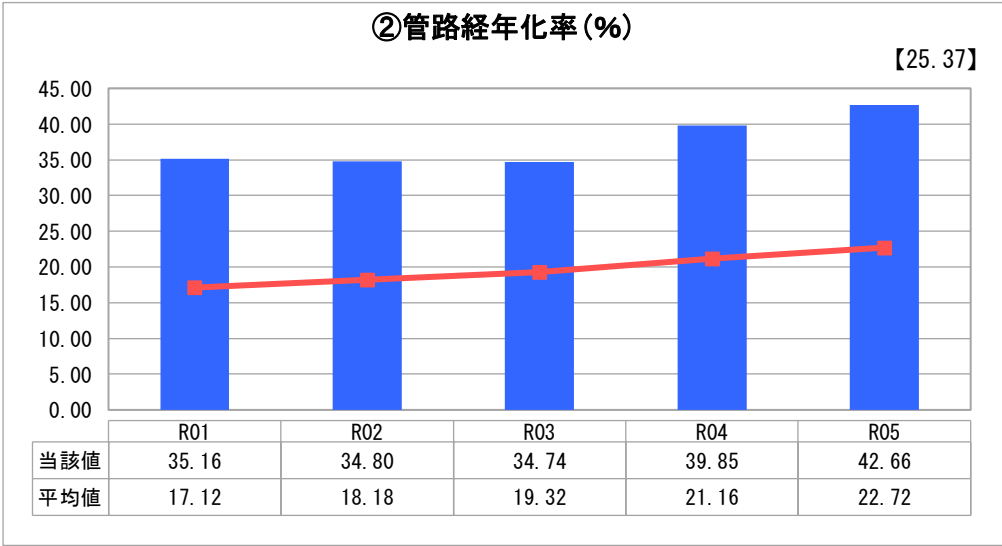
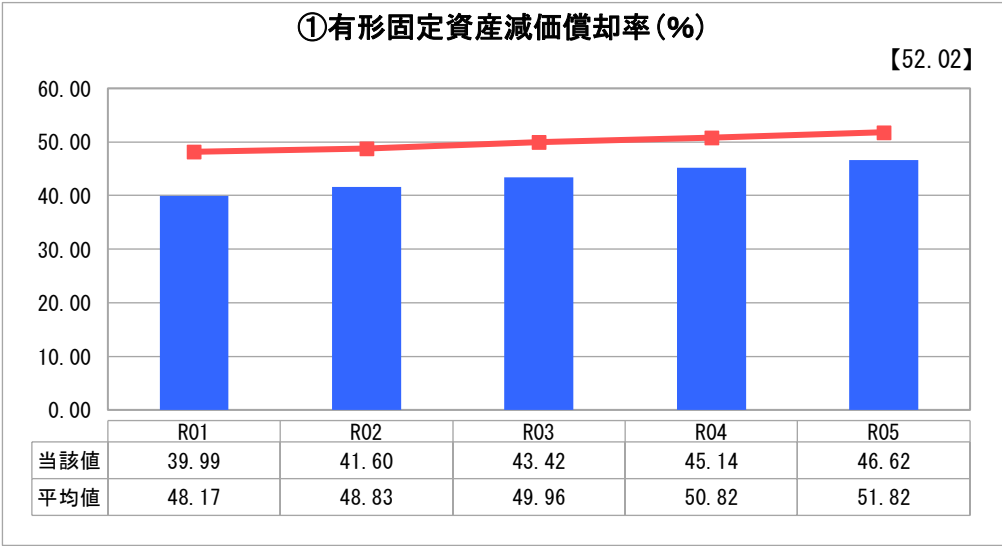
人口（人）	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,745	318.10	165.81
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
37,893	145.00	261.33

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①『経常収支比率』
例年の平均値が100%を超えており、目安となる100%以上は確保できている。
- ③『流動比率』
保有現金が多いため、類似団体と比して流動比率が高い。
- ④『企業債残高対給水収益比率』
H29年度に簡易水道事業と統合して大幅に増加した企業債残高の償還は順調に進んでいるが、現状ではまだ高い水準である。引き続き低減に努める。
- ⑤『料金回収率』
目安となる100%を下回っている。一般会計からの繰入金を受け入れて事業運営しているため、今後料金改定を含めた収益の改善対策の検討が必要である。
- ⑥『給水原価』
安心院中央簡水更新事業を実施しており、将来的に動力費の縮減となる。その他についても費用圧縮を目指し、効率化を検討していく。
- ⑦『施設利用率』
類似団体と比して高い水準で推移しており、効率的に運用されているといえる。
- ⑧『有収率』
令和5年度は数値が低下したが、特に周辺部の旧簡易水道における漏水等の発生が原因であると考えている。今後も継続的な修繕、改善を目指す。

2. 老朽化の状況について

- ①『有形固定資産減価償却率』
類似団体平均値に比べて低く推移しているため、減価償却が進んでいるといえる。ただし、年々管路等の老朽化も進むことから、今後は施設の長寿命化に取り組む等、適正な更新・改修を検討していく。

全体総括

平成29年度に、簡易水道事業の統合があった。それに伴って各種数値がH28当時と比較して悪化した状態となっている。

経営戦略は令和6年度に見直す予定である。また、アセットマネジメントの実施や各種計画の策定にも同時進行で取り組んでいく。

施設の老朽化や人口減少等に加え、近年は物価・人件費高騰、金利の急激な上昇など、水道事業として対処すべき問題は多々ある。

料金改定を含めて調査研究を行い、将来へ向けて取り組んでいきたい。

税抜 (単位:千円, %)

年 度 区 分			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
			(決 算)	(決算見込)										
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	684,996	685,674	685,498	683,798	681,498	678,698	675,698	672,698	669,698	666,498	663,598	661,698
		(1) 料 金 収 入	662,752	664,102	663,602	661,902	659,602	656,802	653,802	650,802	647,802	644,602	641,702	639,802
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
		(3) そ の 他	22,245	21,572	21,896	21,896	21,896	21,896	21,896	21,896	21,896	21,896	21,896	21,896
		2. 営 業 外 収 益	269,442	294,585	249,197	231,803	217,580	219,025	186,475	184,735	188,566	188,339	187,519	187,362
		(1) 補 助 金	145,838	145,236	130,236	115,236	100,236	100,236	97,989	96,269	100,236	100,236	100,236	100,236
		他 会 計 補 助 金	19,580	16,600	17,366	18,248	22,034	23,651	24,053	24,471	24,751	25,090	25,299	25,527
		そ の 他 補 助 金	126,258	128,636	112,870	96,988	78,202	76,585	73,936	71,798	75,485	75,146	74,937	74,709
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	122,219	119,399	115,539	113,046	113,722	115,067	84,664	84,544	84,308	83,982	83,061	82,804
		(3) そ の 他	1,385	29,950	3,422	3,522	3,622	3,722	3,822	3,922	4,022	4,122	4,222	4,322
収 入	支 出	収 入 計 (C)	954,438	980,259	934,695	915,601	899,078	897,723	862,172	857,433	858,264	854,837	851,117	849,060
		1. 営 業 費 用	880,693	939,562	899,450	906,571	920,265	933,880	831,029	835,472	844,078	852,731	860,671	870,648
		(1) 職 員 給 与 費	70,982	71,073	71,682	72,388	73,102	73,823	74,551	74,919	75,289	75,660	76,034	76,409
		基 本 給	33,547	33,714	33,714	33,883	34,052	34,223	34,394	34,566	34,739	34,912	35,087	35,262
		退 職 給 付 費	1,000		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		そ の 他	36,435	37,359	36,968	37,505	38,050	38,600	39,158	39,353	39,550	39,748	39,947	40,147
		(2) 経 費	346,529	404,637	362,866	367,495	372,419	376,981	381,840	381,194	384,519	387,447	390,649	393,901
		委 託 料	185,017	209,101	184,601	186,447	188,312	190,195	192,097	193,057	194,022	194,993	195,968	196,947
		勤 力 費	63,333	73,873	78,526	79,053	79,793	80,093	80,606	77,035	77,383	77,286	77,408	77,528
		修 繕 費	62,435	84,901	62,962	64,863	66,822	68,840	70,919	72,699	74,524	76,394	78,312	80,277
材 料 費	7,524	7,562	7,600	7,638	7,676	7,714	7,753	7,792	7,831	7,870	7,909	7,949		
そ の 他	28,220	29,200	29,177	29,494	29,816	30,139	30,466	30,611	30,758	30,904	31,052	31,199		
(3) 減 価 償 却 費	463,182	463,851	464,903	466,687	474,744	483,076	374,638	379,359	384,271	389,624	393,989	400,339		
2. 営 業 外 費 用	68,012	69,003	66,616	67,720	71,986	76,200	79,068	80,445	81,622	82,764	83,605	84,300		
	(1) 支 払 利 息	62,713	61,431	61,616	62,720	66,986	71,200	74,068	75,445	76,622	77,764	78,605	79,300	
	(2) そ の 他	5,299	7,572	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
支 出	経 常 損 益	支 出 計 (D)	948,705	1,008,564	966,067	974,291	992,252	1,010,080	910,097	915,917	925,701	935,495	944,276	954,949
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	5,733	-28,306	-31,372	-58,690	-93,174	-112,357	-47,925	-58,484	-67,437	-80,658	-93,159	-105,889
		特 別 利 益 (F)												
		特 別 損 失 (G)	464											
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-464											
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	5,269	-28,306	-31,372	-58,690	-93,174	-112,357	-47,925	-58,484	-67,437	-80,658	-93,159	-105,889
		繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	606,588	578,283	546,911	488,221	395,048	282,691	234,765	176,281	108,844	28,186	-64,973	-170,862
		流 動 資 産 (J)	1,278,773	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
		流 動 負 債 (K)	128,848	128,848	128,848	128,848	128,848	128,848	128,848	128,848	128,848	128,848	128,848	128,848
		うち 未 収 金	323,842	320,368	314,669	305,010	305,010	305,010	305,010	305,010	305,010	305,010	305,010	305,010
うち 建設改良費分	264,153	262,220	255,645	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000		
うち一時借入金														
うち 未 払 金	48,646	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			684,996	685,674	685,498	683,798	681,498	678,698	675,698	672,698	669,698	666,498	663,598	661,698
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														

様式第2号(法適用企業・資本の収支)

投資・財政計画
(収支計画)

試算1 資本的収支(現行の料金制度維持)

税込

(単位:千円)

年 度			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
区 分			(決算)	(決算見込)											
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	240,000	230,000	260,000	390,000	360,000	280,000	215,000	215,000	215,000	215,000	215,000	215,000	
		うち 資 本 費 平 準 化 債													
		2. 他 会 計 出 資 金													
		3. 他 会 計 補 助 金	8,758	600	360	360	360	360	2,607	4,327	360	360	360	360	
		4. 他 会 計 負 担 金													
		5. 他 会 計 借 入 金													
		6. 国（都道府県）補助金	24,798	26,314	87,408	128,133	101,894	68,917	37,667	37,667	37,667	37,667	37,667	37,667	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
		8. 工 事 負 担 金	15,823	14,271	14,271	14,271	14,271	14,271	14,271	14,271	14,271	14,271	14,271	14,271	
		9. そ の 他													
	計 (A)	289,379	271,185	362,039	532,764	476,525	363,548	269,545	271,265	267,298	267,298	267,298	267,298		
	(A)のうち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (B)														
	純 計 (A)-(B) (C)	289,379	271,185	362,039	532,764	476,525	363,548	269,545	271,265	267,298	267,298	267,298	267,298		
	支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	452,416	491,976	512,981	695,785	630,630	527,995	404,500	405,252	406,004	406,757	407,509	408,261
			うち 職 員 給 与 費	69,713	70,700	71,400	72,100	72,800	73,500	74,200	74,550	74,900	75,250	75,600	75,950
			2. 企 業 債 償 還 金	258,638	264,153	262,220	255,645	234,078	209,146	208,848	216,415	226,796	243,276	255,944	263,403
			3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
			4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
			5. そ の 他												
計 (D)			711,054	756,129	775,201	951,430	864,709	737,141	613,348	621,667	632,801	650,033	663,453	671,665	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			421,675	484,944	413,162	418,667	388,183	373,593	343,803	350,403	365,503	382,735	396,156	404,367	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	364,913	28,220	373,018	361,968	337,471	332,276	313,776	320,339	335,403	352,599	365,982	374,157	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	21,996	5,269											
		3. 繰 越 工 事 資 金													
		4. そ の 他	34,766	38,298	40,144	56,699	50,712	41,318	30,027	30,064	30,100	30,137	30,174	30,210	
		計 (F)	421,675	71,787	413,162	418,667	388,183	373,593	343,803	350,403	30,100	382,735	396,156	404,367	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)															
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)			4,158,711	4,124,558	4,122,338	4,256,693	4,382,615	4,453,469	4,459,621	4,458,205	4,446,409	4,418,133	4,377,189	4,328,785	

○他会計繰入金

[illegible]

投資・財政計画
(収支計画)

試算2 収益的収支(料金を令和9年度より15%改定した場合)

税抜 (単位:千円, %)

区 分			年 度		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
			(決 算)	(決算見込)												
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	684,996	685,674	685,498	683,798	780,438	777,218	773,768	770,318	766,868	763,188	759,853	759,587		
		(1) 料 金 収 入	662,752	664,102	663,602	661,902	758,542	755,322	751,872	748,422	744,972	741,292	737,957	737,692		
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
		(3) そ の 他	22,245	21,572	21,896	21,896	21,896	21,896	21,896	21,896	21,896	21,896	21,896	21,896		
		2. 営 業 外 収 益	269,442	294,995	249,197	231,803	217,580	219,025	186,475	184,735	188,566	188,339	187,519	187,362		
		(1) 補 助 金	145,838	145,236	130,236	115,236	100,236	100,236	97,989	96,269	100,236	100,236	100,236	100,236		
		他 会 計 補 助 金	19,580	16,600	17,366	18,248	22,034	23,651	24,053	24,471	24,751	25,090	25,299	25,527		
		そ の 他 補 助 金	126,258	128,636	112,870	96,988	78,202	76,585	73,936	71,798	75,485	75,146	74,937	74,709		
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	122,219	119,399	115,539	113,046	113,722	115,067	84,664	84,544	84,308	83,982	83,061	82,804		
		(3) そ の 他	1,385	30,360	3,422	3,522	3,722	3,722	3,822	3,922	4,022	4,122	4,222	4,322		
収 益 的 支 出	支 出	収 入 計 (C)	954,438	980,669	934,695	915,601	998,018	996,243	960,243	955,053	955,434	951,528	947,372	946,949		
		1. 営 業 費 用	880,693	939,562	899,450	906,571	920,265	933,880	831,029	835,472	844,078	852,731	860,671	870,648		
		(1) 職 員 給 与 費	70,982	71,073	71,682	72,388	73,102	73,823	74,551	74,919	75,289	75,660	76,034	76,409		
		基 本 給	33,547	33,714	33,714	33,883	34,052	34,223	34,394	34,566	34,739	34,912	35,087	35,262		
		退 職 給 付 費	1,000		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
		そ の 他	36,435	37,359	36,968	37,505	38,050	38,600	39,158	39,353	39,550	39,748	39,947	40,147		
		(2) 経 費	346,529	404,637	362,866	367,495	372,419	376,981	381,840	381,194	384,519	387,447	390,649	393,901		
		委 託 料	185,017	209,101	184,601	186,447	188,312	190,195	192,097	193,057	194,022	194,993	195,968	196,947		
		勤 力 費	63,333	73,873	78,526	79,053	79,793	80,093	80,606	77,035	77,383	77,286	77,408	77,528		
		修 繕 費	62,435	84,901	62,962	64,863	66,822	68,840	70,919	72,699	74,524	76,394	78,312	80,277		
支 出	支 出	材 料 費	7,524	7,562	7,600	7,638	7,676	7,714	7,753	7,792	7,831	7,870	7,909	7,949		
		そ の 他	28,220	29,200	29,177	29,494	29,816	30,139	30,466	30,611	30,758	30,904	31,052	31,199		
		(3) 減 価 償 却 費	463,182	463,851	464,903	466,687	474,744	483,076	374,638	379,359	384,271	389,624	393,989	400,339		
		2. 営 業 外 費 用	68,012	69,003	66,616	67,515	70,941	73,005	74,773	75,363	75,743	76,104	76,233	76,242		
		(1) 支 払 利 息	62,713	61,431	61,616	62,515	65,941	68,005	69,773	70,363	70,743	71,104	71,233	71,242		
		(2) そ の 他	5,299	7,572	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
		支 出 計 (D)	948,705	1,008,564	966,067	974,086	991,207	1,006,885	905,802	910,835	919,821	928,835	936,904	946,891		
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	5,733	-27,896	-31,372	-58,485	6,812	-10,642	54,440	44,219	35,613	22,692	10,468	59		
		特 別 利 益 (F)														
		特 別 損 失 (G)	464													
流 動	流 動	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-464													
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	5,269	-27,896	-31,372	-58,485	6,812	-10,642	54,440	44,219	35,613	22,692	10,468	59		
		繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	606,588	578,693	547,321	488,836	495,648	485,006	539,446	583,665	619,278	641,970	652,438	652,497		
		流 動 資 産 (J)	1,278,773	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000		
		流 動 負 債 (K)	323,842	320,368	314,669	305,010	305,010	305,010	305,010	305,010	305,010	305,010	305,010	305,010		
		うち 建設改良費分	264,153	262,220	255,645	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000		
		うち一時借入金														
		うち未払金	48,646	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000		
		累 積 欠 損 金 比 率 ((I)/(A)-(B) × 100)														
		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 の 不 足 比 率	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 の 不 足 比 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	684,996	685,674	685,498	683,798	780,438	777,218	773,768	770,318	766,868	763,188	759,853	759,587		
		地 方 財 政 法 に よ る 資 金 の 不 足 比 率 ((L)/(M) × 100)														
		健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
		健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
		健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
		健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														

税込 (単位:千円)

[illegible]